

平成30年度

事業報告書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

公益財団法人 北海道農業公社

目 次

I 法人の概況

1 設立年月日	1
2 定款に定める目的（定款 第3条）	1
3 定款に定める事業内容（定款 第4条）	1
4 所管官庁に関する事項	1
5 会員の状況	1
6 主たる事務所・従たる事務所の状況	2
7 役員等に関する事項	3
(1) 役員	3
(2) 評議員	4
8 職員に関する事項	5
9 許認可に関する事項	5

II 事業の概況

1 主なる処理事項	6
2 一般概況	8
3 事業別の概況	10
(1) 農業担い手育成確保事業	10
(2) 農地保有合理化等事業	13
(3) 農地中間管理事業	14
(4) 農村施設整備事業	15
(5) 農用地開発整備事業	16
(6) 畜産振興事業	17
(7) 企画・管理部門	18
4 役員会等に関する事項	20
(1) 理事会	20
(2) 評議員会	22
(3) 監事会	23

Ⅲ 財務諸表等

1	貸借対照表	25
2	正味財産増減計算書	28
3	キャッシュ・フロー計算書	39
4	財務諸表に対する注記	40
5	附属明細書	46
6	財産目録	47
	監査報告書	51

I 法 人 の 概 況
II 事 業 の 概 況

事業報告

I 法人の概況

1 設立年月日 昭和45年6月1日

2 定款に定める目的（定款 第3条）

この法人は、農業の担い手の育成・確保、農用地の利用の効率化及び高度化、農地保有の合理化、農業生産基盤の整備、優良牛の導入等に係る諸事業を総合的に実施することにより、農畜産物の安定生産及び農業の多面的機能の発揮等を促進し、北海道農業の振興と地域社会の持続的な発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容（定款 第4条）

この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 新規就農者等の農業の担い手の育成・確保に関する事業
 - (2) 農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する事業
 - (3) 農地保有の合理化の促進に関する事業
 - (4) 農業生産基盤の整備・改良及び貸付・譲渡等に関する事業
 - (5) 農用地等の造成及び整備・改良の施工等に関する事業
 - (6) 優良な乳肉用牛の導入の促進に関する事業
 - (7) 農業者等の技術向上のための研修及び技術支援に関する事業
 - (8) 農業に関する広報活動及び調査研究に関する事業
 - (9) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業は、北海道において行うものとする。
- 3 この法人の業務運営に関する必要な事項は、この定款に定めるもののほか、業務方法書の定めるところによる。

4 所管官庁に関する事項

北海道農政部農政課

5 会員の状況（担い手育成会員）

平成31年3月31日現在	前期末増減
214 会員	—

*定款第46条第1項による

6 主たる事務所・従たる事務所の状況

本 所	札幌市中央区北 5 条西 6 丁目 1 番地 23
道央支所	岩見沢市 5 条西 5 丁目 2 番地 1
道南支所	函館市宮前町 33 番 13 号
日胆支所	苫小牧市若草町 5 丁目 5 番 3 号
十勝支所	帯広市西 3 条南 7 丁目 14
釧路支所	釧路市黒金町 12 丁目 10 番地 1
根室支所	標津郡中標津町東 6 条南 1 丁目 2 番地
北見支所	北見市とん田東町 617 番地
上川支所	旭川市宮下通 4 丁目 2 番 5 号
道北支所	稚内市末広 4 丁目 2 番 31 号
十勝育成牧場	広尾郡大樹町字尾田 708 番地

7 役員等に関する事項

(1) 役員

役職名	氏名	所属・職名
理事長	たけばやし たかし 竹林 孝	学 識 経 験 者
副理事長	いしかわ しゅういち 石川 修一	と う や 湖 農 業 協 同 組 合 会 長 理 事
常務理事	かわもと しゅんすけ 川本 俊輔	学 識 経 験 者
専門理事	やまなか のぶあき 山中 信昭	学 識 経 験 者
理 事	おの でら としゆき 小野寺 俊幸	北 海 道 農 業 協 同 組 合 中 央 会 副 会 長
理 事	さとう あきら 佐藤 彰	北 海 道 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会 経 営 管 理 委 員 会 会 長
理 事	つじ なおたか 辻 直孝	北 見 市 市 長
理 事	は がい としひこ 羽貝 敏彦	北 海 道 農 業 信 用 基 金 協 会 会 長 理 事
理 事	はせ がわ ひろあき 長谷川 裕昭	オ ロ ロ ン 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長
理 事	きくかわ けんいち 菊川 健一	当 麻 町 町 長
理 事	やました くにあき 山下 邦昭	津 別 町 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長
代表監事	しんとう おさむ 新藤 修	余 市 町 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長
監 事	さとう いずみ 佐藤 泉	学 校 法 人 酪 農 学 園 監 事

(2) 評 議 員

役 職 名	氏 名	所 属 ・ 職 名
評 議 員	ありつか としのぶ 有塚 利宣	十 勝 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 会 長
評 議 員	いしだ よしみつ 石田 吉光	後 志 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 会 長
評 議 員	こすな けんいち 小砂 憲一	北 海 道 経 済 連 合 会 副 会 長
評 議 員	さとう ひろゆき 佐藤 博幸	留 萌 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 会 長
評 議 員	しなだ ゆうじ 品田 裕二	公 益 財 団 法 人 北 農 会 常 務 理 事
評 議 員	たにやま ひろゆき 谷山 弘行	学 校 法 人 酪 農 学 園 理 事 長
評 議 員	とびた としあき 飛田 稔章	北 海 道 農 業 協 同 組 合 中 央 会 会 長
評 議 員	はざま かずとし 砦 一 寿	北 海 道 公 社 営 畜 産 事 業 推 進 協 議 会 会 長 (興 部 町 町 長)
評 議 員	はたけやま きょうこ 畠山 京子	北 海 道 消 費 者 協 会 会 長
評 議 員	よしむら としこ 吉村 俊子	北 海 道 指 導 農 業 士 協 会 顧 問

8 職員に関する事項

(単位：人)

区 分		平成 30 年 4 月 1 日	平成 31 年 3 月 31 日	増 減	
本 所	職 員	男	31	32	1
		女	6	7	1
		計	37	39	2
	嘱託職員	男	30	29	-1
		女	3	3	0
		計	33	32	-1
	計	男	61	61	0
		女	9	10	1
		計	70	71	1
支 所	職 員	男	147	147	0
		女	22	22	0
		計	169	169	0
	嘱託職員	男	23	22	-1
		女	2	2	0
		計	25	24	-1
	計	男	170	169	-1
		女	24	24	0
		計	194	193	-1
合 計	職 員	男	178	179	1
		女	28	29	1
		計	206	208	2
	嘱託職員	男	53	51	-2
		女	5	5	0
		計	58	56	-2
	計	男	231	230	-1
		女	33	34	1
		計	264	264	0

注) 職員には準職員を含み、嘱託職員には準嘱託職員を含む。

9 許認可に関する事項

- (1) 平成 30 年 3 月 28 日付け 農政第 1577 号指令 北海道知事
平成 30 年度事業計画及び収支予算の承認について
- (2) 平成 30 年 6 月 29 日付け 農政第 464 号指令 北海道知事
平成 29 年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、キャッシュ・フロー計算書の承認について
- (3) 平成 31 年 2 月 21 日付け 農政第 1388 号指令 北海道知事
平成 30 年度事業計画の変更及び収支予算の補正に係る承認について

II 事業の概況

1 主なる処理事項

月	日	処 理 事 項
4 月	2 日	定期人事異動及び職員採用辞令交付
	3 日	平成30年度第1回経営会議
	12 日	平成30年度第1回統括労働安全衛生委員会
	16～27 日	会計監査人 決算監査（新日本有限責任監査法人）
	17～20 日	平成29年度下期本所内部審査
	19 日	平成30年度第1回入札監視委員会
	23 日	平成30年度第2回経営会議
	27 日	平成30年度第1回支所長会議
5 月	14 日	会計監査人による会計監査報告（新日本有限責任監査法人）
	14 日	平成29年度決算本所定期監査
	21 日	平成30年度第2回統括労働安全衛生委員会
	22 日	平成30年度第1回監事会
	22 日	監査講評
	23 日	平成29年度下期支所内部審査 6/13まで
6 月	1 日	永年勤続・優良運転者表彰
	1 日	平成30年度第3回経営会議
	4 日	平成30年度第1回通常理事会
	22 日	平成30年度第1回役員候補選出委員会
	22 日	平成30年度定時評議員会
	22 日	平成30年度第1回臨時理事会
	22 日	平成30年度第2回監事会
	27 日	平成30年度第4回経営会議
7 月	23 日	地方自治法による北海道監査（書面監査）
8 月	1 日	職員採用辞令交付
	1 日	平成30年度第5回経営会議
	3 日	平成30年度第2回支所長会議
	28 日	平成30年度第3回統括労働安全衛生委員会
9 月	3 日	平成30年度第6回経営会議
	12 日	平成30年度第3回監事会
	27 日	平成30年度第7回経営会議

月	日	処 理 事 項
10 月	1 日	職員採用辞令交付
	1～3 日	会計監査人 本所期中監査（新日本有限責任監査法人）
	3～5 日	平成30年度上期本所内部審査
	5 日	平成30年度第2回通常理事会
	9～18 日	平成30年度上期支所内部審査
	18 日	平成30年度第2回入札監視委員会
	22 日	平成30年度支所・牧場定期監事監査 11/1まで
	29～30 日	会計監査人 根室支所期中監査（新日本有限責任監査法人）
	31 日	平成30年度第8回経営会議
	31 日	平成30年度 釧路支所期中監査（新日本有限責任監査法人） 11/1まで
11 月	14 日	会計監査人 道央支所期中監査（新日本有限責任監査法人）
	14 日	平成30年度上期本所定期監査
	22 日	平成30年度第3回支所長会議
	28 日	平成30年度第4回監事会
	28 日	監査講評
	28 日	平成30年度第9回経営会議
	30 日	平成30年度コンプライアンス担当者会議
12 月	6 日	平成30年度第3回通常理事会
	20 日	会計監査人 本所期中監査（新日本有限責任監査法人）
	25 日	平成30年度第4回統括労働安全衛生委員会
	27 日	平成30年度第10回経営会議
1 月	17 日	平成30年度第5回統括労働安全衛生委員会
	24 日	平成30年度第2回臨時理事会
	30 日	平成30年度第4回支所長会議
2 月	1 日	職員採用辞令交付
	5 日	平成30年度第11回経営会議
	6 日	平成30年度第1回臨時評議員会
	28 日	平成30年度第12回経営会議
3 月	4～6 日	会計監査人 本所期中監査（新日本有限責任監査法人）
	6 日	平成30年度第1回役員報酬審議会
	12 日	平成30年度第6回統括労働安全衛生委員会
	14 日	平成30年度第4回通常理事会
	14 日	平成30年度第5回監事会
	29 日	退職辞令交付

2 一般概況

当社は、昭和 45 年の設立以来、農業生産基盤や施設の整備をはじめ、農地流動化対策や乳・肉用牛の供給等の各種事業に取り組んでまいりましたが、平成 21 年度からは、「北海道農業担い手育成センター」との合併により、新たに農業の担い手の育成・確保対策にも取り組み、26 年度には、道から「農地中間管理機構」の指定を受けるなど、「人と農地」に関する総合的な事業の取組を通じて、北海道農業の振興と農家経営の安定に寄与してまいりました。

我が国の農業は、TPP11 と日・EU の EPA が発効し、日米 TAG 交渉がスタートする中で、今後、酪農をはじめとする農業全般にわたって市場開放による影響が懸念されており、農業の先行きの不透明さが増してきています。

本道農業は、農家戸数の減少と担い手不足の深刻化に対応して大規模化が進んでいますが、今後さらに進行することが想定される市場開放に対応した経営体質の強化が求められています。

また、去年は、夏の長引く降雨や、相次いだ台風や低気圧による農作物の被害に加え、大規模地震による農業被害や、これまで経験したことのないブラックアウトなどによって、本道農業は大きなダメージを受けた年でありました。

こうした情勢の下で公社の 30 年度の事業は、地元関係者の意向の把握に努め、関係機関・団体等との連携を図りながら、各事業に取り組むとともに、災害復旧の支援を行ってまいりました。

- ・ 新規就農者の育成・確保対策は、就農情報の発信の強化や、農業次世代人材投事業（準備型）の給付金の円滑な交付について、各市町村に設置されている地域担い手育成センターなど関係機関・団体との連携の下で実施してまいりました。
- ・ 農地流動化対策は、売買の農地保有合理化等事業と賃貸借の農地中間管理事業の実施による、担い手への農地の面的な集積や集約化を図ってまいりましたが、農地中間管理事業は 28 年度から出し手に対する機構集積協力金の交付基準が見直しされたこと等によって、実績が当初の目標を大幅に下回る結果となり、農地保有合理化事業による農地の買い入れも計画を下回りました。
- ・ 自給飼料の確保等に向けた基盤整備事業では、夏の天候不順が続いたことから、事業の遅れがありましたが、直営事業が減少する中で、受託事業の拡大や GPS 等

を活用した効率的な事業の管理に取り組むとともに、道からの依頼を受けたジャガイモシロシストセンチュウの土壌防疫対策も計画どおり実施してまいりました。

- ・ 畜産振興事業では、新規就農者や、酪農家からのニーズに応じて、公社の育成牧場を活用した優良な乳・肉用牛の供給に取り組んでまいりました。

30年度の業務運営は、悪天候によって基盤整備事業の進捗に影響を受けましたが、受託事業の事業量が増加したことや、畜産振興事業の個体販売価格の高値が続いたことなどから、収支の均衡を確保することができました。

3 事業別の概況

事業総括

(単位：千円、%)

事業名	計画	実績	計画対比
	金額	金額	
農業担い手育成確保事業	650,000	622,766	95.8
農地保有合理化等事業	15,300,000	15,196,879	99.3
農地中間管理事業	98,000	89,911	91.7
農村施設整備事業	4,731,000	4,595,888	97.1
農用地開発整備事業	2,962,000	3,286,207	110.9
畜産振興事業	2,196,000	2,312,021	105.3
合計	25,937,000	26,103,672	100.6

(1) 農業担い手育成確保事業

本道農業は、後継者不足や農業就業者の高齢化が進行する中、これからの地域農業を支える新たな担い手の育成や確保が重要となっていることから、就農促進支援活動事業や農業次世代人材投資事業(準備型)の円滑な推進について、各市町村に設置されている地域担い手育成センターをはじめとした関係機関・団体との連携をより一層強化した取組を進めてきました。

ア 就農促進支援活動

就農希望者に対する情報提供や啓発活動に努めるとともに、地域担い手育成センター等と連携しながら、就農相談から体験・実習、就農前後の指導など一貫した支援活動を行いました。

【30年度実績】

新規登録相談者数 663人(前年度575人、前年度比115.3%)

HPアクセス数 190,222件(前年度148,049件、前年度対比128.5%)

イ 農業青年海外派遣

国際的な感覚を備えた農業経営者等をめざす意欲ある青年の海外での研修を支援しました。

【30年度派遣実績】

ニュージーランド 6名、オランダ 1名

ウ 農業次世代人材投資資金（準備型）の交付

就農に必要な営農技術等を習得するため、北海道が認める教育機関や先進農家等で研修を受ける研修生に資金を交付しました。

【30年度交付実績】

資金額 2億7,450万円

交付者数 195人

エ 就農支援資金の管理

新規参入者や農家後継者の円滑な就農促進に向け、就農計画に対応し貸付した貸付資金への償還免除や約定償還事務など適正な資金管理に努めました。

【30年度償還免除実施額及び貸付金残高】

償還免除額 1億9,274万円

3月末貸付金残高 19億5,808万円（対前年比 4億994万円減）

オ 就農啓発活動

優れた新規参入者や後継者を表彰するとともに、研修受入環境整備への支援、担い手の育成・指導や本道の農業・農村に関する理解の醸成などの活動を行っている団体への支援及び新規参入促進に係る研究・調査（委託）を行いました。

【30年度活動実績】

表彰事業 7名（経営者3名、農大卒業生4名）

担い手育成団体助成事業 1団体

担い手育成・確保に係る研究・調査事業 1件

カ 農業技術研修員受入事業

独立行政法人国際協力機構（JICA）が発展途上国の政府機関職員等を対象に行う農業技術者の研修受入事業を受託しました。

【30年度受託実績】

3コース（受入研修員 計17名）

農業担い手育成確保事業

(単位：千円、%)

区 分	計 画	実 績	計 画 対 比
	金 額	金 額	
就農促進支援活動事業	118,000	117,001	99.2
うち農業青年海外派遣等事業	9,000	7,934	88.2
農業次世代人材投資事業	316,000	291,399	92.2
就農支援資金貸付事業	203,000	206,039	101.5
就農啓発基金事業	7,000	2,854	40.8
公益事業 計	644,000	617,293	95.9
農業技術研修員受入事業(受託)	6,000	5,473	91.2
収益事業 計	6,000	5,473	91.2
合 計	650,000	622,766	95.8

注) 『計画』については、31年1月理事会において857,000千円から650,000千円に変更。

<参 考>

(単位：%)

区 分	計 画	実 績	計 画 対 比
就農相談会・農業体験セミナー	48回	46回	95.8
(新規就農・体験実習相談者数)	(前年度実績575人)	(本年度累計663人)	(115.3)
農業次世代人材投資事業(準備型)	資 金 額	300百万円	275百万円 91.7
	交付対象者	200人	195人 97.5
就農支援資金	貸付金残高	2,368百万円 (H30.3末残高)	1,958百万円 (H31.3末残高) -

(2) 農地保有合理化等事業

担い手農業者の経営規模拡大や面的集積を図るため、農地中間管理機構の特例事業として、離農・規模縮小農家等から農地を買入れ、意欲ある多様な経営体に貸付後売渡しを行いました。

事業の実施に当たっては、経営体及び地域ニーズの把握に努め、農地売買等事業を中心に実施したほか、新規就農者（新規参入者）を支援する公社営農場リース事業に取り組みました。

ア 農地売買等事業

買入業務については、本年度計画 6,300ha、90 億円に対し、農家経営を取り巻く環境の変化に起因する農地流動化の停滞により、計画を下回る 4,810ha、72 億 1,800 万円（計画対比 80.2%）の実績となりました。

また、売渡業務については、本年度計画 2,873ha、55 億 8,800 万円に対し、期限到来案件に加え、早期買取希望案件が増えたことにより、計画を上回る 3,491ha、72 億 1,900 万円（計画対比 129.2%）の実績となりました。

イ 公社営農場リース事業

公社営農場リース事業については、本年度計画 9 地区、7 億 1,200 万円に対し、9 地区、7 億 5,900 万円（計画対比 106.6%）の実績となりました。

農地保有合理化等事業

(単位：ha、地区、千円、%)

区 分	計 画		実 績		計 画 対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
農地売買等事業						
買 入	6,300	9,000,000	4,810	7,218,366	76.3	80.2
売 渡	2,873	5,588,000	3,491	7,219,266	121.5	129.2
計	9,173	14,588,000	8,301	14,437,632	90.5	99.0
公社営農場リース事業	地 区	金 額	地 区	金 額	地 区	金 額
酪 農 型	9	712,000	9	759,247	100.0	106.6
合 計	-	15,300,000	-	15,196,879	-	99.3

(3) 農地中間管理事業

本道農業の持続的な発展のためには、担い手への農地利用集積を進めるとともに、より一層の生産性の向上を図るための面的な集約化、さらには、耕作放棄地の発生防止と解消を図ることが重要となっています。

事業の実施に当たっては、市町村や農業委員会、JAなどの関係機関と情報交換や協議を積極的に行い、連携を図りながら貸借による効率的・効果的な農用地の利用調整を推進しました。

また、農地集積率の低い市町村が早期に機構事業に取り組めるよう、前年同様、農政事務所、道、農業会議とキャラバンを実施し、課題等の解決に向けた助言等を行いました。

しかしながら、機構集積協力金に頼らない事業推進においては、出し手・受け手に対して特に優位となるメリット措置が示せない状況であることから、農地中間管理権の設定(借受)は大幅に減少することが見込まれたため、当初計画4,700haから800haに計画変更しました。

ア 農地中間管理権の設定と貸付

農用地利用集積計画に基づく農地中間管理権の設定(借受)については、本年度計画800ha、4,800万円に対し、631ha、4,200万円(計画対比89.4%)の実績となりました。また、農用地利用配分計画に基づく貸付については、本年度計画800ha、4,800万円に対し、681ha、4,500万円(計画対比94.7%)の実績となりました。

イ 借受農地管理事業

借受農地管理事業については、本年度計画10ha、200万円に対し、法務局へ供託した補償金として1ha、60万円、土地改良区への経常賦課金として3ha、10万円、実証モデル事業により実施した保全管理として3ha、80万円、合わせて7ha、150万円(計画対比78.1%)の実績となりました。

農地中間管理事業

(単位：ha、千円、%)

区 分	計 画		実 績		計 画 対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
農地中間管理事業						
農地中間管理権	800	48,000	631	42,893	78.9	89.4
貸 付	800	48,000	681	45,457	85.1	94.7
借受農地管理事業	10	2,000	7	1,561	70.0	78.1
合 計	-	98,000	-	89,911	-	91.7

注)『計画』については、31年1月理事会において543,000千円から98,000千円に変更。

(4) 農村施設整備事業

本道酪農畜産を取り巻く生産環境が厳しさを増す中、自給飼料基盤に立脚した酪農畜産経営の体質強化を図るため、畜産公共事業予算を有効に活用し、粗飼料基盤の整備はもとより、労働力軽減や粗飼料有効利用に資するTMRセンター及び搾乳施設等の整備を併せて推進しました。

事業実績については、農地耕作条件改善事業で実施地区が増加したものの、入札執行残などにより、計画を下回る45億9,500万円の実績となりました。

また、年度内に執行できなかった予算については、関係機関と協議の上、次年度へ繰り越すこととしました。

農村施設整備事業

(単位：地区、千円、%)

区 分		計 画		実 績		計 画 対 比	
		地 区	金 額	地 区	金 額	地 区	金 額
畜産担い手育成 総合整備事業	継 続	15	3,404,000	15	3,317,872	100.0	97.5
	新 規	4	1,038,000	4	1,007,528	100.0	97.1
	計	19	4,442,000	19	4,325,400	100.0	97.4
農業基盤整備 促進事業	継 続	8	93,000	8	74,352	100.0	79.9
	新 規	-	-	-	-	-	-
	計	8	93,000	8	74,352	100.0	79.9
農地耕作条件 改善事業	継 続	4	164,000	4	163,977	100.0	100.0
	新 規	1	32,000	3	32,159	300.0	100.5
	計	5	196,000	7	196,136	140.0	100.1
合 計	継 続	27	3,661,000	27	3,556,201	100.0	97.1
	新 規	5	1,070,000	7	1,039,687	140.0	97.2
	計	32	4,731,000	34	4,595,888	106.3	97.1

(5) 農用地開発整備事業

直営事業をはじめとした事業の実施に当たっては、これまで蓄積してきた草地整備の技術と経験を基に、工程短縮による基盤整備を積極的に推進しました。

また、独自に開発した作業機械を活用し、畑作地等を含めた農地の基盤整備について、関係機関・団体と連携し、積極的な普及・啓発に努めました。

直営事業と受託事業を合わせて、本年度計画 11,161ha、29 億 6,200 万円に対し、道営草地整備事業をはじめとした受託事業で事業量が増加したため、13,187ha、32 億 8,600 万円（計画対比 110.9%）の実績となりました。

また、直営機械の稼働については、天候不順や災害の影響を受け、本年度計画 63,650 時間に対し、61,442 時間（計画対比 96.5%）の実績となりました。

○ジャガイモシロシストセンチュウ駆除対策に協力

- ・ 対抗性植物の播種作業…………… 265ha
- ・ 土壌消毒剤のかん注作業…………… 284ha
- ・ 実施期間…………… 平成 30 年 6 月 11 日から 9 月 30 日まで

農用地開発整備事業

(単位：ha、千円、%)

区 分		計 画		実 績		計 画 対 比	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
直 営 事 業	畜産担い手育成総合整備事業	2,584.0	1,294,000	2,502.6	1,250,241	96.8	96.6
	農業基盤整備促進事業	131.0	75,000	101.6	60,696	77.6	80.9
	農地耕作条件改善事業	246.0	160,000	274.0	158,597	111.4	99.1
	農地中間管理機構			3.0	798		
	調 査	-	201,000	-	208,006	-	103.5
	小 計	2,961.0	1,730,000	2,881.2	1,678,338	97.3	97.0
受 託 事 業	草地・耕地等整備	1,788.0	563,000	2,325.8	734,205	130.1	130.4
	土層・非補助	5,143.0	333,000	6,665.5	459,181	129.6	137.9
	草地更新支援工事 (公社 New リフレッシュ)	412.0	77,000	428.1	74,453	103.9	96.7
	交付金事業 (草地生産性向上対策事業等)	857.0	235,000	886.8	307,662	103.5	130.9
	調 査	-	24,000	-	32,368	-	134.9
	小 計	8,200.0	1,232,000	10,306.2	1,607,869	125.7	130.5
合 計		11,161.0	2,962,000	13,187.4	3,286,207	118.2	110.9

(6) 畜産振興事業

乳肉繁殖雌牛の資質改良や増頭意欲のある農業者・新規就農者に対して乳肉用牛を貸付し、乳肉用牛の導入及び優良肉用繁殖雌牛群の造成を支援しました。

また、十勝育成牧場においては、高生産性が期待できる乳肉用牛の育成や格付等級の高い肥育牛の生産に努めました。

ア 乳肉用牛貸付事業

乳肉用牛貸付事業については、主に市場相場の高値安定により、本年度計画 1,292 頭、10 億 8,400 万円に対し、1,245 頭、11 億 3,200 万円（計画対比 104.4%）の実績となりました。

イ 乳肉用牛育成事業

乳肉用牛育成事業（十勝育成牧場）については、本年度計画 1,620 頭、11 億 1,100 万円に対し、市場価格の高値と安定した需要のほか、損耗を最小限に抑えるべく飼養管理の見直しに努めたことから、計画を上回る 1,823 頭、11 億 8,000 万円（計画対比 106.1%）の実績となりました。

ウ 受精卵移植技術の活用

受精卵については、147 個（全て肉用牛）の移植を行いました。

畜産振興事業

（単位：頭、千円、%）

区 分			計 画		実 績		計 画 対 比	
			頭 数	金 額	頭 数	金 額	頭 数	金 額
乳肉用牛貸付事業	乳用牛	一 般	400	340,000	411	374,650	102.8	110.2
		農 場 リ ー ス	492	344,400	492	428,619	100.0	124.5
		小 計	892	684,400	903	803,269	101.2	117.4
	肉用牛	優 良	400	400,000	342	328,901	85.5	82.2
		小 計	400	400,000	342	328,901	85.5	82.2
	計			1,292	1,084,400	1,245	1,132,170	96.4
乳肉用牛育成事業	乳用牛	購 入	760	393,000	910	428,521	119.7	109.0
		販 売	740	613,000	820	662,692	110.8	108.1
		小 計	1,500	1,006,000	1,730	1,091,213	115.3	108.5
	肉用牛	購 入	40	24,100	29	19,557	72.5	81.1
		販 売	80	81,500	64	69,081	80.0	84.8
		小 計	120	105,600	93	88,638	77.5	83.9
	計			1,620	1,111,600	1,823	1,179,851	112.5
合 計			2,912	2,196,000	3,068	2,312,021	105.4	105.3

(7) 企画・管理部門

ア 業務改善の促進

(ア) 変化に対応した業務運営

本道農業は、担い手不足や高齢化が進行する中で、TPP11 と日 EU・EPA が発効し、日米物品貿易協定の交渉がスタートする中で、今後、関税の撤廃・削減、輸入枠の拡大などの市場開放による影響が懸念されており、農業の先行きの不透明さが増しています。

当公社としましては、様々な状況の変化に柔軟に対応し、業務運営の効率化を進めるとともに、道内の関係市町村、JA 等との連携を深めながら各種事業を実施することによって本道農業の振興に努めました。

(イ) 職場環境向上への取組

a 「安全」の徹底

職員の健康管理や、当公社が実施する事業における労働災害の防止、交通事故・違反の防止について、統括労働安全衛生委員会を中心とした全社的な取組を強め、その徹底を図りました。

b 職員意識の高揚

当公社を取り巻く状況の変化を注視しながら、公社職員と農家や地域の関係機関・団体との意見交換など、幅広いコミュニケーションに努め、各地域の農業の課題や振興方向等について地元関係者と認識を共有するとともに、事業の受益農家の要望を直接聞き取るなど、きめ細かな対応に努め、実効ある取組ができる職場環境づくりを推進しました。

(ウ) 入札制度の適正な運用

入札制度の運用にあたっては、社会的な情勢変化に的確に対応するため、「入札監視委員会」の審議意見や入札結果を検証して、透明性・公正性などの確保に努めました。

イ 体質強化の取組

(ア) 組織運営の取組

30年度は、公益財団法人として自主的な組織運営に向けて策定した「第2次中期経営方針」(29年度～元年度)の中間年に当たることから、昨年度の取組状況を精査し、引き続き経営方針に基づく運営を確実に取り進めていくため、内部けん制システムの充実やコンプライアンス体制の強化などにより、経営の管理に関わる職員の意識向上や透明性の高い事業運営を推進しました。

(イ) 事業推進の取組

「農業競争力強化プログラム」や「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく農業政策の動向を踏まえ、関係機関・団体との連携の下、これまでに蓄積してきた情報や技術、機械力などを効果的に発揮し、的確な地元要望の把握や、きめ細かな調整など、ニーズに即した事業の推進に取り組みました。

(ウ) 組織体制の見直し

公社運営の効率化を図り、最大限の効果を発揮できる組織体制を目指し、第2次中期経営方針に基づく本支所の機能の見直しや、業務の集約化などの検討を行いました。

さらに、事業目論見を勘案し、適正かつ効率的な職員体制を整備するため、事業量の推移を見通した計画的な配置や、新規職員の継続的な採用などの検討を行いました。

(エ) 職員の教育研修

公社業務の遂行に必要な資格取得を推奨するとともに、後継者を育成し、技術の継承が図られるよう努めました。

(オ) 収支均衡への取組

第2次中期経営方針に基づき、関係機関・団体との連携を一層深めながら事業を推進するとともに、職員自らが経費節減となる実践行動の励行と事業コストの低減に向けた適正な予実管理の取組を進め、収支均衡化に努めました。

4 役員会等に関する事項（理事会、評議員会、監事会）

(1) 理 事 会

開催年月日	事 項	否議決
平成30年6月4日（月） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第1回通常理事会 1 報告事項 (1) 職務執行の状況について (2) 理事の利益相反取引について (3) 十勝育成牧場の運営検討の報告について (4) 平成30年度農地中間管理事業活動方針について 2 決議事項 (1) 平成29年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録の承認について (2) リース資産の取得について (3) 理事の利益相反取引に係る契約の締結について (4) 平成30年度会計監査人の報酬について (5) 従たる事務所の移転について (6) 第19期役員候補者の選出について (7) 平成30年度定時評議員会の招集について 3 その他 (1) 臨時理事会の開催について	了承 了承 了承 了承 議決 議決 議決 議決 議決 議決 了承
平成30年6月22日（金） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第1回臨時理事会 1 報告事項 (1) 第19期役員の選任について 2 決議事項 (1) 第19期理事長、副理事長、常務理事及び専門理事の選定について 3 その他 (1) 次回理事会の開催について	了承 議決 了承
平成30年10月5日（金） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第2回通常理事会 1 報告事項 (1) 第1回通常理事会以降の職務執行の状況について (2) 役員報酬審議会の委員について (3) 平成30年度事業の進捗及び収支見通しについて (4) 平成31年度国費予算概算要求 公社関係の概要について 2 決議事項 (1) 賠償責任限定契約の締結について (2) 固定資産の取得について (3) 従たる事務所の移転について 3 その他 (1) ジャガイモシロシストセンチュウ防除に係る対応について (2) 北海道胆振東部地震における労務支援について (3) 次回理事会の開催について	了承 了承 了承 了承 議決 議決 議決 了承 了承 了承

開催年月日	事項	否議決
平成30年12月6日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第3回通常理事会 1 報告事項 (1) 第2回通常理事会以降の職務執行の状況について (2) 平成30年度事業の進捗について (3) 平成30年度上期定期監査について 2 決議事項 (1) 平成31年度リース資産の導入について 3 その他 (1) 北海道新規就農フェア（10/13）の開催結果について (2) 今後の理事会及び評議員会の開催日程について	了承 了承 了承 議決 了承 了承
平成31年1月24日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第2回臨時理事会 1 決議事項 (1) 平成30年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (2) 平成31年度事業計画大綱（案）について (3) 平成31年度事業の一部執行について (4) 平成31年度事業に係る固定資産等の取得及び導入について (5) 平成30年度第1回臨時評議員会の招集について 2 報告事項 (1) 平成30年度事業の進捗及び収支見直しについて (2) 平成30年度職員採用状況について (3) 平成31年度組織機構（案）について (4) 平成31年度国費予算概算決定額について (5) 評議員の退任について 3 その他 (1) 次回理事会の開催について	議決 議決 議決 議決 議決 了承 了承 了承 了承 了承 了承
平成31年3月14日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第4回通常理事会 1 報告事項 (1) 第3回通常理事会以降の職務執行の状況について (2) 平成30年度決算見直しについて (3) 職制規程の改正について (4) 農地中間管理事業の5年後見直しについて (5) 公社営事業に係る団体営ガイドラインの活用について (6) 十勝育成牧場の整備について 2 決議事項 (1) 平成31年度役員報酬について (2) 平成31年度事業計画（案）及び収支予算（案）等の設定について (3) 資金管理運用規程の改正について 3 その他 (1) 次回理事会の開催について	了承 了承 了承 了承 了承 了承 議決 議決 議決 了承

(2) 評 議 員 会

開催年月日	事 項	否議決
平成30年6月22日(金) 於：(公財)北海道 農業公社 会議室	定時評議員会 1 報告事項 (1) 平成29年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、 キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録について (2) 平成30年度事業計画及び収支予算について (3) 十勝育成牧場の今後の運営に関する基本方向について 2 決議事項 (1) 平成30年度役員報酬について (2) 第19期理事11名及び監事2名の選任について	了承 了承 了承 議決 議決
平成31年2月6日(水) 於：(公財)北海道 農業公社 会議室	第1回臨時評議員会 1 報告事項 (1) 平成30年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (2) 平成30年度事業の進捗及び収支見通しについて (3) 平成31年度事業計画大綱について (4) 平成30年度職員採用状況について (5) 平成31年度組織機構(案)について (6) 評議員の退任について	了承 了承 了承 了承 了承 了承

(3) 監 事 会

開催年月日	事 項	否議決
平成30年5月22日（火） 於：（公財）北海道 農業公社 役員応接室	第1回監事会 1 報告事項 (1) 平成30年度監事付き職員及び監査補助者の指名について 2 付議事項 (1) 平成29年度決算定期監査の監査報告について (2) 平成29年度監査報告書の作成について (3) 会計監査人の再任の適否について (4) 会計監査人への報酬等の同意について	了承 議決 議決 議決 議決
平成30年6月22日（金） 於：（公財）北海道 農業公社 役員応接室	第2回監事会 1 付議事項 (1) 代表監事の互選について (2) その他 ・平成30年度監事付き職員及び監査補助者 ・平成30年度監事監査等の実施計画（案）	議決 議決
平成30年9月12日（水） 於：余市町農業協同組合 会議室	第3回監事会 1 付議事項 (1) 平成30年度支所・牧場定期監査の実施について (2) 平成30年度上期本所定期監査の実施について	議決 議決
平成30年11月28日（水） 於：（公財）北海道 農業公社 役員応接室	第4回監事会 1 付議事項 (1) 平成30年度上期本所定期監査の監査報告について (2) 平成30年度支所・牧場定期監査の監査報告について	議決 議決
平成31年3月14日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 役員応接室	第5回監事会 1 付議事項 (1) 平成30年度決算定期監査の実施について (2) 平成31年度監事監査の実施計画について	議決 議決

平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和元年6月

公益財団法人 北海道農業公社

III 財 務 諸 表 等

1 貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 預金	658,870,955	590,276,770	68,594,185
(2) 事業未収金	354,131,890	401,699,610	-47,567,720
(3) 有価証券	4,920,000,000	5,310,000,000	-390,000,000
(4) 棚卸資産			
農用地	57,099,888,000	57,034,632,572	65,255,428
合理化譲渡施設	210,718,800	298,759,920	-88,041,120
合理化譲渡施設引当金	-26,656,980	-56,038,200	29,381,220
農場リース譲渡施設	1,487,698,381	1,331,472,100	156,226,281
農場リース譲渡引当金	-93,763,000	-98,193,000	4,430,000
経構リース譲渡施設	85,360,800	85,360,800	0
経構リース譲渡引当金	-59,740,800	-55,473,600	-4,267,200
貸付牛	2,049,813,298	1,780,643,914	269,169,384
育成牛	531,107,722	512,202,490	18,905,232
未成工事支出金	8,787,293	5,167,879	3,619,414
貯蔵品	9,974,250	6,827,339	3,146,911
棚卸資産計	61,303,187,764	60,845,362,214	457,825,550
(5) 職員貸付金	37,050,962	52,108,950	-15,057,988
(6) 前払費用	14,059,246	20,043,660	-5,984,414
(7) 未収収益	5,924,109	10,153,032	-4,228,923
流動資産合計	67,293,224,926	67,229,644,236	63,580,690
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産運用預金	253,990,000	253,990,000	0
基本財産合計	253,990,000	253,990,000	0
(2) 特定資産			
特定資産運用預金			
開発基金運用預金	190,000,000	190,000,000	0
機械整備基金運用預金	601,813,693	612,952,370	-11,138,677
体制強化基金運用預金	500,000,000	500,000,000	0
農業法人資金運用預金	100,000,000	100,000,000	0
農業経営基金運用預金	300,000,000	300,000,000	0
農地売買円滑化積立運用預金	0	6,033,720	-6,033,720
退職給付引当金運用預金	1,120,303,000	1,282,083,500	-161,780,500
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	453,600,000	0
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	100,000,000	0
就農支援資金貸倒引当金運用預金	33,580,000	33,936,000	-356,000
就農啓発基金運用預金	40,507,980	43,144,150	-2,636,170
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	22,060,588	0
経営規模拡大支援強化運用預金	25,399,318	37,000,000	-11,600,682
担い手育成支援基金運用預金	8,056,572	0	8,056,572
公益目的財産譲渡資金運用預金	20,200,000	0	20,200,000
特定資産運用預金計	3,515,521,151	3,680,810,328	-165,289,177
特定資産合計	3,515,521,151	3,680,810,328	-165,289,177
(3) その他固定資産			
建物構築物	461,633,209	476,736,982	-15,103,773
農業開発機械	384,873,622	385,100,405	-226,783
機械器具	15,632,244	11,725,304	3,906,940
車輛運搬具	16,076,165	6,634,147	9,442,018
什器・備品	8,908,476	8,706,356	202,120

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 1年内返済予定長期借入金	8,949,346,019	5,158,628,066	3,790,717,953
(2) 未払金	323,024,060	278,778,958	44,245,102
(3) 諸預り金	23,368,812	29,156,283	-5,787,471
(4) 事業預り金	0	28,000,000	-28,000,000
(5) 前受収益	986,739	10,763,206	-9,776,467
(6) 1年内家畜譲渡予納金	204,168,912	231,192,969	-27,024,057
(7) 工事補償引当金	52,314,000	50,411,000	1,903,000
流動負債合計	9,553,208,542	5,786,930,482	3,766,278,060
2. 固定負債			
(1) 事業借入金			
合理化事業借入金	45,379,273,450	49,182,548,910	-3,803,275,460
法人出資事業借入金	154,651,000	181,115,000	-26,464,000
経構リース事業借入金	21,352,800	25,620,000	-4,267,200
農村施設事業借入金	3,800,000	7,600,000	-3,800,000
畜産振興事業借入金	1,018,759,450	945,676,436	73,083,014
就農支援資金貸付事業借入金	1,927,714,090	2,326,166,764	-398,452,674
事業借入金計	48,505,550,790	52,668,727,110	-4,163,176,320
(2) 家畜仮受補助金	99,645,305	95,275,498	4,369,807
(3) 家畜譲渡予納金	185,093,622	197,860,612	-12,766,990
(4) 担い手対策前受金	3,443,402,610	3,434,487,870	8,914,740
(5) 円滑化担い手対策前受金	0	6,033,720	-6,033,720
(6) 役員退職慰労引当金	15,372,500	29,778,000	-14,405,500
(7) 退職給付引当金	1,104,930,500	1,252,305,500	-147,375,000
(8) 資産除去債務	34,689,213	33,843,260	845,953
(9) 繰延税金負債	612,904	0	612,904
(10) 寄託金	553,600,000	553,600,000	0
固定負債合計	53,942,897,444	58,271,911,570	-4,329,014,126
負債合計	63,496,105,986	64,058,842,052	-562,736,066
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	203,990,000	203,990,000	0
寄付金	8,056,572	0	8,056,572
指定正味財産合計	212,046,572	203,990,000	8,056,572
(うち基本財産への充当額)	(203,990,000)	(203,990,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(8,056,572)	(0)	(8,056,572)
2. 一般正味財産	10,985,388,951	10,987,445,806	-2,056,855
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,799,981,579)	(1,805,157,108)	(-5,175,529)
正味財産合計	11,197,435,523	11,191,435,806	5,999,717
負債及び正味財産合計	74,693,541,509	75,250,277,858	-556,736,349

2 正味財産増減計算書

平成30年 4月1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	843,030	1,039,958	-196,928
基本財産運用益	843,030	1,039,958	-196,928
特定資産運用益	11,087,124	19,449,978	-8,362,854
農業青年海外派遣等事業資金運用益	66,180	87,698	-21,518
就農啓発事業資金運用益	129,767	89,175	40,592
担い手育成支援基金運用益	87	0	87
体制強化基金運用益	1,576,027	2,050,000	-473,973
農地売買円滑化積立運用益	597	50,077	-49,480
農業法人基金運用益	310,000	409,177	-99,177
農業経営基金運用益	1,002,328	4,071,074	-3,068,746
寄託金(農業経営基金)運用益	332,465	410,000	-77,535
公益目的財産譲渡資金運用益	664	0	664
開発基金運用益	634,808	2,578,347	-1,943,539
機械整備基金運用益	1,495,566	2,186,339	-690,773
寄託金(開発基金)運用益	1,506,703	1,858,399	-351,696
退職給付引当金運用益	4,031,563	5,659,322	-1,627,759
経営規模拡大支援強化運用益	369	370	-1
事業収益	14,162,542,780	17,183,708,808	-3,021,166,028
担い手支援事業	75,832,769	74,626,960	1,205,809
会費収益	65,361,000	65,456,000	-95,000
担い手支援事業負担金収益	6,302,230	3,393,390	2,908,840
事業受託収益	4,169,539	5,777,570	-1,608,031
農地売買等事業	7,901,377,156	11,371,525,450	-3,470,148,294
売渡収益	7,188,789,881	10,634,834,194	-3,446,044,313
賃貸借事業収益	2,443,500	3,203,114	-759,614
一時貸付事業収益	554,247,767	563,528,218	-9,280,451
受入管理料	155,896,008	169,874,604	-13,978,596
担い手対策前受金戻入	0	85,320	-85,320
法人出資事業	1,464,366	1,595,716	-131,350
受入管理料	1,464,366	1,595,716	-131,350
農場リース事業	325,262,214	282,320,269	42,941,945
売渡収益	266,997,730	213,810,216	53,187,514
貸付料	58,264,484	68,510,053	-10,245,569
経構リース事業	4,710,003	4,750,394	-40,391
貸付料	4,710,003	4,750,394	-40,391
農地中間管理事業	664,906,999	621,784,010	43,122,989
賃貸借事業収益	653,663,716	611,455,716	42,208,000
手数料収益	11,243,283	10,328,294	914,989
畜産担い手事業	2,311,462,195	2,113,217,120	198,245,075
譲渡代	2,311,462,195	2,112,858,120	198,604,075
工事補償引当金戻入	0	359,000	-359,000
耕作条件事業	90,294,161	66,492,533	23,801,628
譲渡代	90,294,161	66,492,533	23,801,628
基盤促進事業	35,121,945	108,049,269	-72,927,324
譲渡代	35,121,945	108,049,269	-72,927,324
農用地開発事業	1,464,192,904	1,467,930,988	-3,738,084
草地開発事業受託施工収益	278,207,131	245,694,019	32,513,112
農地開発事業受託施工収益	27,203,040	19,229,248	7,973,792
耕地整備事業受託施工収益	428,794,128	577,898,280	-149,104,152
土層改良事業受託施工収益	533,635,009	481,416,521	52,218,488
交付金施工収益	196,353,596	143,692,920	52,660,676
調査受託事業	32,367,600	30,218,400	2,149,200
調査料(受託)	32,367,600	30,218,400	2,149,200
乳用牛貸付事業	213,986,757	182,466,252	31,520,505
売渡収益	184,585,494	158,103,863	26,481,631
受入管理料	29,401,263	24,362,389	5,038,874
肉用牛貸付事業	270,905,673	133,810,954	137,094,719
売渡収益	250,006,874	114,704,018	135,302,856
受入管理料	8,006,040	7,408,800	597,240
事業受取利息	12,892,759	11,698,136	1,194,623
乳肉牛育成事業	734,519,330	689,156,263	45,363,067
売渡収益	734,519,330	689,156,263	45,363,067
農業技術研修員受入事業	5,614,770	6,554,378	-939,608
事業受託収益	5,614,770	6,554,378	-939,608
受託事業	30,523,938	29,209,852	1,314,086
受託事業収益	30,523,938	29,209,852	1,314,086

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
受取補助金等	3,293,547,173	3,173,247,414	120,299,759
担い手支援事業	522,756,733	612,657,700	-89,900,967
担い手支援事業補助金	37,307,150	37,036,320	270,830
償還免除事業補助金	192,743,000	231,559,000	-38,816,000
農業青年交流促進事業補助金	1,308,000	1,308,000	0
農業次世代人材投資事業補助金	291,398,583	342,754,380	-51,355,797
農地売買等事業	67,988,000	74,002,000	-6,014,000
推進費補助金	66,219,000	72,064,000	-5,845,000
円滑化助成金	1,769,000	1,938,000	-169,000
法人出資事業	115,000	155,000	-40,000
推進費補助金	10,000	22,000	-12,000
資金導入補助金	105,000	133,000	-28,000
農場リース事業	296,313,669	116,111,426	180,202,243
補助金	295,578,000	115,171,000	180,407,000
資金導入補助金	735,669	940,426	-204,757
経構リース事業	203,000	196,000	7,000
推進費補助金	203,000	196,000	7,000
農地中間管理事業	127,901,221	143,441,184	-15,539,963
推進費補助金	126,339,862	143,441,184	-17,101,322
事業費補助金	1,561,359	0	1,561,359
畜産担い手事業	2,021,165,000	1,848,435,000	172,730,000
補助金	2,021,165,000	1,848,435,000	172,730,000
耕作条件事業	105,966,000	76,328,000	29,638,000
補助金	105,966,000	76,328,000	29,638,000
基盤促進事業	39,268,000	192,258,000	-152,990,000
補助金	39,268,000	192,258,000	-152,990,000
交付金事業	111,307,962	108,865,000	2,442,962
交付金	111,307,962	108,865,000	2,442,962
乳肉牛貸付事業	562,588	448,104	114,484
業務費補助	562,588	448,104	114,484
乳肉牛育成事業	0	350,000	-350,000
補助金	0	350,000	-350,000
寄付金収益	1,500,000	0	1,500,000
担い手支援事業	1,500,000	0	1,500,000
雑収益	64,780,737	72,011,791	-7,231,054
受取利息	5,568,578	7,311,948	-1,743,370
雑収益	59,212,159	64,699,843	-5,487,684
經常収益計	17,534,300,844	20,449,457,949	-2,915,157,105
(2) 經常費用			
事業費	17,486,155,454	20,371,446,381	-2,885,290,927
就農促進支援活動	2,630,034	2,914,798	-284,764
助成金	2,630,034	2,914,798	-284,764
農業青年海外派遣事業	4,627,492	2,627,206	2,000,286
派遣研修費	4,627,492	2,627,206	2,000,286
農業次世代人材投資事業	274,500,000	327,000,000	-52,500,000
人材投資資金	274,500,000	327,000,000	-52,500,000
就農支援資金貸付事業	199,213,000	238,029,000	-38,816,000
就農支援資金貸付管理事業費	192,743,000	231,559,000	-38,816,000
就農支援資金貸倒引当金繰入	6,470,000	6,470,000	0
就農啓発基金事業	2,853,810	4,435,608	-1,581,798
新規就農優良農業経営者表彰事業費	1,052,622	695,584	357,038
研修生受入環境整備支援事業費	0	1,737,864	-1,737,864
新規就農者等育成団体支援事業費	200,864	401,728	-200,864
担い手育成確保対策調査研究事業費	1,600,324	1,600,432	-108
農地売買等事業	7,337,941,999	10,794,587,471	-3,456,645,472
農地・施設買入高	7,228,657,858	7,874,622,966	-645,965,108
農地・施設売渡原価	7,186,670,540	10,630,986,580	-3,444,316,040
農地・施設棚卸高	-7,218,366,400	-7,862,958,800	644,592,400
借上費	2,443,500	3,203,114	-759,614
農地売買支援事業推進費	111,470,319	120,611,314	-9,140,995
円滑化事業費	1,965,850	2,154,300	-188,450
譲渡施設引当金繰入	25,214,760	25,890,840	-676,080
棚卸資産評価損	-114,428	77,157	-191,585
法人出資事業	124,807	172,356	-47,549
法人事業推進費	19,733	38,561	-18,828
事業支払利息	105,074	133,795	-28,721
農場リース事業	599,738,710	381,176,955	218,561,755
農場買入高	740,823,564	273,826,040	466,997,524
農場整備売渡原価	249,476,443	201,630,293	47,846,150
農場リース棚卸高	-463,668,724	-166,022,640	-297,646,084
実施設計費	15,676,200	4,973,400	10,702,800
工事雑費	2,746,960	2,394,200	352,760
租税公課	412,598	423,236	-10,638

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
事業支払利息	735,669	940,426	-204,757
農場リース引当金繰入	53,536,000	63,012,000	-9,476,000
経構リース事業	4,710,129	4,705,333	4,796
施設等買入高	73,880	80,040	-6,160
経構リース事業推進費	339,049	328,093	10,956
支払管理料	30,000	30,000	0
経構リース引当金繰入	4,267,200	4,267,200	0
農地中間管理事業	654,589,495	611,571,686	43,017,809
賃料	654,323,716	611,455,716	42,868,000
保全管理費	103,239	0	103,239
評価委員会運営費	162,540	115,970	46,570
畜産担い手事業	2,625,232,475	1,980,386,360	644,846,115
農業用施設整備費	2,463,595,560	1,852,743,240	610,852,320
農機具等導入事業費	102,816,000	52,920,000	49,896,000
測量試験費	51,585,120	69,232,320	-17,647,200
事業支払利息	7,227,795	5,490,800	1,736,995
工事補償引当金繰入	8,000	0	8,000
耕作条件事業	214,961	230,133	-15,172
事業支払利息	214,961	230,133	-15,172
基盤促進事業	38,425	171,869	-133,444
事業支払利息	38,425	171,869	-133,444
農用地開発事業	1,728,241,966	2,033,356,365	-305,114,399
草地開発事業費	1,004,540,711	1,155,952,327	-151,411,616
農地開発事業費	8,216,566	6,547,976	1,668,590
耕地整備事業費	243,419,176	461,929,527	-218,510,351
土層改良事業費	179,678,188	153,165,092	26,513,096
交付金事業費	250,252,555	206,793,616	43,458,939
工事補償引当金繰入	42,134,770	48,967,827	-6,833,057
調査受託事業	30,671,243	83,771,961	-53,100,718
労務費	4,594,429	8,381,973	-3,787,544
業務費	136,728	136,080	648
器材消耗品費	4,530,281	4,209,549	320,732
委託費	21,409,805	71,044,359	-49,634,554
機械事業	403,180,952	438,708,287	-35,527,335
機械損料	389,379,469	422,031,466	-32,651,997
燃料費	13,801,483	16,676,821	-2,875,338
乳用牛貸付事業	185,938,559	158,943,373	26,995,186
公社牛買入高	373,686,674	99,175,473	274,511,201
公社牛壳渡原価	184,585,494	158,103,863	26,481,631
公社牛棚卸高	-373,686,674	-99,175,473	-274,511,201
登録料	1,353,065	839,510	513,555
肉用牛貸付事業費	260,001,441	123,930,295	136,071,146
補助牛買入高	330,075,078	367,512,940	-37,437,862
補助牛壳渡原価	241,095,094	23,608,628	217,486,466
公優牛壳渡原価	7,737,420	86,283,243	-78,545,823
補助牛棚卸高	-328,900,718	-362,700,793	33,800,075
事業支払利息	9,994,567	9,226,277	768,290
乳肉用牛貸付事業貸倒損失	0	2,691,807	-2,691,807
乳肉牛育成事業	615,619,382	546,185,020	69,434,362
育成牛壳渡原価	428,877,914	376,161,048	52,716,866
家畜費	78,290,164	72,078,186	6,211,978
草地費	25,885,396	22,786,240	3,099,156
設備費	63,562,926	53,217,963	10,344,963
労務費	4,136,982	1,719,521	2,417,461
販売費	14,866,000	20,222,062	-5,356,062
役員報酬	22,043,978	21,806,928	237,050
給料手当	1,017,595,059	1,042,521,687	-24,926,628
賃金	362,788,031	364,860,174	-2,072,143
法定福利費(職員等)	184,934,976	189,634,238	-4,699,262
福利厚生費(職員等)	13,746,532	24,626,769	-10,880,237
法定福利費(臨時職員)	65,622,907	65,993,733	-370,826
福利厚生費(臨時職員)	9,325,195	8,687,043	638,152
退職給付費用	1,363,830	731,500	632,330
退職給付引当金繰入	84,048,124	81,302,600	2,745,524
旅費交通費	52,046,476	57,789,308	-5,742,832
通信費	21,702,977	21,852,256	-149,279
事務費	61,140,343	71,165,239	-10,024,896
業務費	54,985,026	61,814,495	-6,829,469
施設費	409,043,961	409,875,342	-831,381
租税公課	70,142,740	91,838,823	-21,696,083
負担金	22,960,226	24,259,215	-1,298,989
委託費	33,059,785	39,206,608	-6,146,823
運転管理費	0	3,471,028	-3,471,028

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
雑費	49,375,980	35,792,529	13,583,451
電算運用費	20,160,428	18,620,983	1,539,445
管理費	47,229,743	51,078,561	-3,848,818
役員報酬	18,252,382	18,047,032	205,350
給料手当	3,795,051	4,670,848	-875,797
賃金	282,467	162,538	119,929
法定福利費(職員等)	2,699,177	2,853,611	-154,434
福利厚生費(職員等)	164,214	750,714	-586,500
法定福利費(臨時職員)	75,387	39,449	35,938
福利厚生費(臨時職員)	5,562	4,567	995
退職給付費用	94,870	38,500	56,370
退職給付引当金繰入	3,809,376	5,787,400	-1,978,024
旅費交通費	1,149,821	1,122,184	27,637
通信費	55,021	47,016	8,005
事務費	338,267	581,035	-242,768
業務費	10,658,054	10,561,498	96,556
施設費	1,451,456	1,555,538	-104,082
租税公課	2,738,290	2,493,508	244,782
負担金	340,500	345,450	-4,950
委託費	182,234	294,895	-112,661
雑費	299,180	833,789	-534,609
電算運用費	838,434	888,989	-50,555
経常費用計	17,533,385,197	20,422,524,942	-2,889,139,745
当期経常増減額	915,647	26,933,007	-26,017,360
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	2,016,486	4,815,968	-2,799,482
畜産担い手事業貸倒引当金戻入	2,000,000	0	2,000,000
経常外収益計	4,016,486	4,815,968	-799,482
(2) 経常外費用			
固定資産処分損	6,376,084	4,108,551	2,267,533
経常外費用計	6,376,084	4,108,551	2,267,533
当期経常外増減額	-2,359,598	707,417	-3,067,015
税引前当期一般正味財産増減額	-1,443,951	27,640,424	-29,084,375
法人税等調整額	612,904	0	612,904
当期一般正味財産増減額	-2,056,855	27,640,424	-29,697,279
一般正味財産期首残高	10,987,445,806	10,959,805,382	27,640,424
一般正味財産期末残高	10,985,388,951	10,987,445,806	-2,056,855
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	676,797	834,959	-158,162
受取寄付金	9,556,572	0	9,556,572
一般正味財産への振替額	2,176,797	834,959	1,341,838
当期指定正味財産増減額	8,056,572	0	8,056,572
指定正味財産期首残高	203,990,000	203,990,000	0
指定正味財産期末残高	212,046,572	203,990,000	8,056,572
III 正味財産期末残高	11,197,435,523	11,191,435,806	5,999,717

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計		法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計
	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計				
	農 業 担 い 手 育 成 確 保 事 業	農 地 保 有 合 理 化 等 事 業 農 地 中 間 管 理 事 業 農 村 施 設 整 備 事 業	農 用 地 開 発 整 備 事 業 畜 産 振 興 事 業	其 他 の 事 業			
公1	公2	他1	共 通	小 計			
貸借事業収益		653,663,716					653,663,716
手数料収益		11,243,283					11,243,283
畜産担い手事業		2,311,462,195					2,311,462,195
譲渡代		2,311,462,195					2,311,462,195
耕作条件事業		90,294,161					90,294,161
譲渡代		90,294,161					90,294,161
基盤促進事業		35,121,945					35,121,945
譲渡代		35,121,945					35,121,945
農用地開発事業			2,934,525,424				2,934,525,424
草地開発事業受託施工収益			278,207,131				278,207,131
農地開発事業受託施工収益			27,203,040				27,203,040
耕地整備事業受託施工収益			428,794,128				428,794,128
土層改良事業受託施工収益			533,635,009				533,635,009
草地開発事業直営施工収益			1,445,731,200				1,445,731,200
農地開発事業直営施工収益			798,120				798,120
耕地開発事業直営施工収益			23,803,200				23,803,200
耕地開発事業直営施工収益			196,353,596				196,353,596
交付金施工収益			240,373,440				240,373,440
調査受託事業			208,005,840				208,005,840
調査料(直営)			32,367,600				32,367,600
調査料(受託)			213,986,757				213,986,757
乳用牛貸付事業			184,585,494				184,585,494
売渡収益			29,401,263				29,401,263
受入管理料			270,905,673				270,905,673
肉用牛貸付事業			250,006,874				250,006,874
売渡収益			8,006,040				8,006,040
受入管理料			12,892,759				12,892,759
事業受取利息			734,519,330				734,519,330
乳肉牛育成事業			734,519,330				734,519,330
売渡収益			5,614,770				5,614,770
農業技術研修員受入事業			5,614,770				5,614,770
事業受託収益			30,523,938				30,523,938
受託事業			30,523,938				30,523,938
受託事業収益			111,870,550				111,870,550
受取補助金等		522,756,733					522,756,733
担い手支援事業		522,756,733					522,756,733
担い手支援事業補助金		37,307,150					37,307,150
償還免除事業補助金		192,743,000					192,743,000
農業青年交流促進事業補助金		1,308,000					1,308,000
農業次世代人材投資事業補助金		291,398,583					291,398,583
農地売買等事業		67,988,000					67,988,000
推進費補助金		66,219,000					66,219,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業		事業等会計		法人会計	内部取引等消去	合計
	事業会計		事業等会計				
	公1	公2	小計	共通			
定率助成費		126,813,600		126,813,600			0
測量試験費		24,710,400		24,710,400			0
事業支払利息		214,961		214,961			214,961
基礎促進事業		69,529,945		69,529,945			38,425
定率助成費		54,032,400		54,032,400			0
定額助成費		6,663,600		6,663,600			0
測量試験費		8,795,520		8,795,520			0
事業支払利息		38,425		38,425			38,425
農用地開発事業			1,728,241,966	1,728,241,966			1,728,241,966
草地開発事業費			1,004,540,711	1,004,540,711			1,004,540,711
農地開発事業費			8,216,566	8,216,566			8,216,566
耕地整備事業費			243,419,176	243,419,176			243,419,176
土層改良事業費			179,678,188	179,678,188			179,678,188
交付金事業費			250,252,555	250,252,555			250,252,555
工事補償引当金繰入			42,134,770	42,134,770			42,134,770
調査受託事業			30,671,243	30,671,243			30,671,243
労務費			4,594,429	4,594,429			4,594,429
業務費			136,728	136,728			136,728
器材消耗品費			4,530,281	4,530,281			4,530,281
委託費			21,409,805	21,409,805			21,409,805
機械事業			403,180,952	403,180,952			403,180,952
機械損料			389,379,469	389,379,469			389,379,469
燃料費			13,801,483	13,801,483			13,801,483
乳用牛貸付事業			185,938,559	185,938,559			185,938,559
公社牛買入高			373,686,674	373,686,674			373,686,674
公社牛売渡原価			184,585,494	184,585,494			184,585,494
公社牛柵高			-373,686,674	-373,686,674			-373,686,674
登録料			1,353,065	1,353,065			1,353,065
肉用牛貸付事業			260,001,441	260,001,441			260,001,441
補助牛買入高			330,075,078	330,075,078			330,075,078
補助牛売渡原価			241,095,094	241,095,094			241,095,094
公優牛売渡原価			7,737,420	7,737,420			7,737,420
補助牛柵高			-328,900,718	-328,900,718			-328,900,718
事業支払利息			9,994,567	9,994,567			9,994,567
乳肉牛育成事業			615,619,382	615,619,382			615,619,382
育成牛売渡原価			428,877,914	428,877,914			428,877,914
家畜費			78,290,164	78,290,164			78,290,164
草地費			25,885,396	25,885,396			25,885,396
設備費			63,562,926	63,562,926			63,562,926
労務費			4,136,982	4,136,982			4,136,982
販売費			14,866,000	14,866,000			14,866,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引等消去	合計
	農業		小計	農業		小計			
	農業担い手育成確保事業	農地保有合理化等事業 農地中間管理事業 農村施設整備事業		農用地開発 整備事業 畜産振興事業	その他の事業				
	公1	公2	共通	他1	共通				
役員報酬	2,408,342	14,450,052	16,858,394	5,185,584	5,185,584			22,043,978	
給料手当	52,231,912	548,669,997	600,901,909	395,323,191	416,693,150			1,017,595,059	
貸金	4,423,698	47,238,743	51,662,441	309,287,930	311,125,590			362,788,031	
法定福利費(職員等)	9,485,580	100,638,827	110,124,407	70,843,448	74,810,569			184,934,976	
福利厚生費(職員等)	708,536	6,680,868	7,389,404	5,978,428	6,357,128			13,746,532	
法定福利費(臨時職員)	746,690	10,728,154	11,474,844	53,803,399	54,148,063			65,622,907	
福利厚生費(臨時職員)	43,183	1,065,424	1,108,607	8,206,588	8,216,588			9,325,195	
退職給付費用	94,870	929,220	1,024,090	339,740	339,740			1,363,830	
退職給付引当金繰入	1,584,377	48,913,265	50,497,642	32,980,482	33,550,482			84,048,124	
旅費交通費	8,193,672	27,370,546	35,564,218	16,267,593	16,482,258			52,046,476	
通信費	1,789,221	9,902,840	11,692,061	9,977,414	10,010,916			21,702,977	
事務費	2,673,710	41,962,358	44,636,068	16,424,761	16,504,275			61,140,343	
業務費	20,901,979	10,119,815	31,021,794	21,615,400	23,963,232			54,985,026	
施設費	13,155,412	159,911,512	173,066,924	233,156,730	235,977,037			409,043,961	
租税公課	540,612	34,403,066	34,943,678	35,199,062	35,199,062			70,142,740	
負担金	8,112,500	7,407,800	15,520,300	7,439,926	7,439,926			22,960,226	
委託費	7,720,209	21,716,240	29,436,449	3,914,936	3,914,936			33,059,785	
雑費	706,859	38,446,213	39,153,072	9,942,437	10,222,908			49,375,980	
電算運用費	5,068,610	11,738,080	16,806,690	3,353,738	3,353,738			20,160,428	
管理費									
役員報酬							47,229,743	47,229,743	
給料手当							18,252,382	18,252,382	
貸金							3,795,051	3,795,051	
法定福利費(職員等)							282,467	282,467	
福利厚生費(職員等)							2,699,177	2,699,177	
法定福利費(臨時職員)							164,214	164,214	
福利厚生費(臨時職員)							75,387	75,387	
退職給付費用							5,562	5,562	
退職給付引当金繰入							94,870	94,870	
旅費交通費							3,809,376	3,809,376	
通信費							1,149,821	1,149,821	
事務費							55,021	55,021	
業務費							338,267	338,267	
施設費							10,658,054	10,658,054	
租税公課							1,451,456	1,451,456	
負担金							2,738,290	2,738,290	
委託費							340,500	340,500	
雑費							182,234	182,234	
電算運用費							299,180	299,180	
経常費用計	624,414,308	14,042,930,781	14,667,345,089	4,462,894,330	34,254,395		47,229,743	17,533,385,197	
当期経常増減額	-17,149,761	-12,384,653	-29,533,574	63,767,666	1,884,313		-35,202,758	915,647	
			840				0		

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計		法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計	
	農 業 担 い 手 育 成 確 保 事 業	農 業 事 業 会 計		農 業 事 業 等 会 計				
		公1	公2	他1				共 通
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
固定資産売却益								
畜産担い手事業貸倒引当金戻入		2,000,000		2,016,486			2,016,486	
経常外収益計		2,000,000		2,016,486			2,000,000	
(2) 経常外費用								
固定資産処分損			3,467,985	2,908,099			6,376,084	
経常外費用計			3,467,985	2,908,099			6,376,084	
当期経常外増減額		2,000,000	-1,467,985	-891,613			-2,359,598	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-17,149,761	-10,384,653	-3,467,145	62,876,053	1,884,313	-35,202,758	-1,443,951	
他会計振替額			26,838,708	-25,938,760	-899,948		0	
税引前当期一般正味財産増減額	-17,149,761	-10,384,653	23,371,563	36,937,293	984,365	-35,202,758	-1,443,951	
法人税等調整額				612,904			612,904	
当期一般正味財産増減額	-17,149,761	-10,384,653	23,371,563	36,324,389	984,365	-35,202,758	-2,056,855	
一般正味財産期首残高	-106,870,012	-178,144,834	164,392,902	134,374,356	5,265,750	10,968,427,644	10,987,445,806	
一般正味財産期末残高	-124,019,773	-188,529,487	187,764,465	170,698,745	6,250,115	10,933,224,886	10,985,388,951	
II 指定正味財産増減の部								
基本財産運用益						676,797	676,797	
受取寄付金	9,556,572			9,556,572			9,556,572	
一般正味財産への振替額	1,500,000			1,500,000		676,797	2,176,797	
当期指定正味財産増減額	8,056,572			8,056,572		0	8,056,572	
指定正味財産期首残高	8,056,572					203,990,000	203,990,000	
指定正味財産期末残高	-115,963,201	-188,529,487	187,764,465	170,698,745	6,250,115	11,137,214,886	11,197,435,523	
III 正味財産期末残高								

3 キャッシュ・フロー計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	1,037,109	1,037,109	0
② 特定資産運用収入	14,319,806	19,483,370	-5,163,564
③ 事業収入	14,919,490,928	18,088,794,002	-3,169,303,074
④ 補助金等収入	3,358,606,547	3,119,753,057	238,853,490
⑤ 寄付金収入	9,556,572	0	9,556,572
⑥ 雑収入	63,777,583	64,655,524	-877,941
⑦ その他収入	92,100	22,950,408	-22,858,308
事業活動収入計	18,366,880,645	21,316,673,470	-2,949,792,825
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	18,136,750,046	18,599,623,474	-462,873,428
② 管理費支出	359,387,053	230,881,822	128,505,231
③ 雑費用支出	36,823,567	23,401,443	13,422,124
④ その他支出	27,879,123	6,694,746	21,184,377
事業活動支出計	18,560,839,789	18,860,601,485	-299,761,696
事業活動によるキャッシュ・フロー	-193,959,144	2,456,071,985	-2,650,031,129
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入	253,990,000	253,990,000	0
② 特定資産取崩収入	4,228,510,747	3,809,065,690	419,445,057
③ 固定資産売却収入	13,626,416	23,386,947	-9,760,531
④ 有価証券取崩収入	7,260,000,000	6,130,000,000	1,130,000,000
⑤ その他収入	261,533,512	218,066,906	43,466,606
投資活動収入計	12,017,660,675	10,434,509,543	1,583,151,132
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出	253,990,000	253,990,000	0
② 特定資産取得支出	4,063,221,570	3,648,800,178	414,421,392
③ 固定資産取得支出	178,029,508	191,581,100	-13,551,592
④ 有価証券取得支出	6,870,000,000	6,610,000,000	260,000,000
⑤ その他支出	17,407,901	9,061,213	8,346,688
投資活動支出計	11,382,648,979	10,713,432,491	669,216,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	635,011,696	-278,922,948	913,934,644
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	10,106,359,227	10,564,908,401	-458,549,174
財務活動収入計	10,106,359,227	10,564,908,401	-458,549,174
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出	10,478,817,594	13,257,595,566	-2,778,777,972
財務活動支出計	10,478,817,594	13,257,595,566	-2,778,777,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	-372,458,367	-2,692,687,165	2,320,228,798
IV 現金及び現金同等物の増減額	68,594,185	-515,538,128	584,132,313
V 現金及び現金同等物の期首残高	640,276,770	1,155,814,898	-515,538,128
VI 現金及び現金同等物の期末残高	708,870,955	640,276,770	68,594,185

(注)1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用しております。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券
時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ア 農用地、合理化譲渡施設、農場リース譲渡施設、経構リース譲渡施設、貸付牛、育成牛及び未成工事支出金は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。
 - イ 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ア 有形固定資産 定率法
但し、繁殖素牛は定額法によっております。
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 - イ 無形固定資産 定額法
社内利用のソフトウェアについて5年の定額法によっております。
 - ウ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ア 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - イ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。
 - ウ 工事補償引当金
補修工事の発生に備えるため過去5年間の補修工事実績率に基づく発生見込み額等を計上しております。
 - エ 合理化譲渡施設引当金、農場リース譲渡引当金及び経構リース譲渡引当金
売り渡し時における損失の発生に備えるため、定額法による減価償却費相当額を計上しております。
 - オ 貸倒引当金
事業未収金及び長期未収金の貸倒損失に備えるため、特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - カ 就農支援資金貸倒引当金
就農支援資金貸付金の貸倒損失に備えるため、北海道からの財源により平成14年度から平成23年度までの10年間及び平成26年度から当期までに積立した額を計上しております。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金及び3ヶ月以内に現金となる預金、有価証券を資金としております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産運用預金	253,990,000	0	0	253,990,000
基本財産計	253,990,000	0	0	253,990,000
特定資産				
開発基金運用預金	190,000,000	0	0	190,000,000
機械整備基金運用預金	612,952,370	287,260,373	298,399,050	601,813,693
体制強化基金運用預金	500,000,000	0	0	500,000,000
農業法人資金運用預金	100,000,000	0	0	100,000,000
農業経営基金運用預金	300,000,000	0	0	300,000,000
農地売買円滑化積立運用預金	6,033,720	0	6,033,720	0
退職給付引当金運用預金	1,282,083,500	87,857,500	249,638,000	1,120,303,000
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	0	0	453,600,000
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	0	0	100,000,000
就農支援資金貸倒引当金運用預金	33,936,000	6,470,000	6,826,000	33,580,000
就農啓発基金運用預金	43,144,150	217,640	2,853,810	40,507,980
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	0	0	22,060,588
経営規模拡大支援強化運用預金	37,000,000	0	11,600,682	25,399,318
担い手育成支援基金運用預金	0	9,556,572	1,500,000	8,056,572
公益目的財産譲渡資金運用預金	0	20,200,000	0	20,200,000
特定資産計	3,680,810,328	411,562,085	576,851,262	3,515,521,151
合 計	3,934,800,328	411,562,085	576,851,262	3,769,511,151

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
基本財産運用預金	253,990,000	(203,990,000)	(50,000,000)	
基本財産計	253,990,000	(203,990,000)	(50,000,000)	
特 定 資 産				
開発基金運用預金	190,000,000	(0)	(190,000,000)	(0)
機械整備基金運用預金	601,813,693	(0)	(601,813,693)	(0)
体制強化基金運用預金	500,000,000	(0)	(500,000,000)	(0)
農業法人資金運用預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
農業経営基金運用預金	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)
退職給付引当金運用預金	1,120,303,000	(0)	(0)	(1,120,303,000)
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	(0)	(0)	(453,600,000)
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	(0)	(0)	(100,000,000)
就農支援資金貸倒引当金運用預金	33,580,000	(0)	(0)	(33,580,000)
就農啓発基金運用預金	40,507,980	(0)	(40,507,980)	(0)
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	(0)	(22,060,588)	(0)
経営規模拡大支援強化運用預金	25,399,318	(0)	(25,399,318)	(0)
担い手育成支援基金運用預金	8,056,572	(8,056,572)	(0)	(0)
公益目的財産譲渡資金運用預金	20,200,000	(0)	(20,200,000)	(0)
特 定 資 産 計	3,515,521,151	(8,056,572)	(1,799,981,579)	(1,707,483,000)
合 計	3,769,511,151	(212,046,572)	(1,849,981,579)	(1,707,483,000)

4 担保に供している物件

該当ありません。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 構 築 物	2,209,785,899	1,748,152,690	461,633,209
農 業 開 発 機 械	2,940,161,906	2,555,288,284	384,873,622
機 械 器 具	124,853,126	109,220,882	15,632,244
車 輛 運 搬 具	142,593,226	126,517,061	16,076,165
什 器 ・ 備 品	37,350,490	28,442,014	8,908,476
繁 殖 素 牛	31,688,293	16,498,754	15,189,539
ソ フ ト ウ エ ア	6,280,050	6,280,050	0
合 計	5,492,712,990	4,590,399,735	902,313,255

6 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補 助 金 等 収 入						
担い手支援事業補助金	北海道	0	522,756,733	522,756,733	0	-
農地中間管理事業補助金	農林水産省及び北海道	0	127,901,221	127,901,221	0	-
農地売買等事業補助金	農林水産省及び北海道	0	66,219,000	66,219,000	0	-
円滑化事業助成金	農林水産省 (全国農地保有合理化協会)	0	1,769,000	1,769,000	0	-
法人出資事業補助金	農林水産省及び北海道	0	115,000	115,000	0	-
農場リース事業補助金	農林水産省及び北海道、 市町村、JA等 (北海道新規就農酪農・畜 産クラスター協議会)	0	296,313,669	296,313,669	0	-
経構リース事業補助金	農林水産省及び北海道	0	203,000	203,000	0	-
畜産担い手事業補助金	農林水産省及び北海道	0	2,021,165,000	2,021,165,000	0	-
耕作条件事業補助金	農林水産省及び北海道	0	105,966,000	105,966,000	0	-
基盤促進事業補助金	農林水産省及び北海道	0	39,268,000	39,268,000	0	-
交付金事業補助金	農林水産省	0	111,307,962	111,307,962	0	-
乳肉牛貸付事業補助金	農畜産業振興機構	0	562,588	562,588	0	-
補 助 金 等 収 入 計		0	3,293,547,173	3,293,547,173	0	-
乳肉牛貸付事業補助金	農畜産業振興機構及び (北海道酪農畜産協会) ホクレン、JA等	95,275,498	23,176,560	18,806,753	99,645,305	固定負債 (家畜仮受補助金)
補 助 金 等 収 入 合 計		95,275,498	3,316,723,733	3,312,353,926	99,645,305	-

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

		(単位:円)
内	容	金額
経常収益への振替額		
	基本財産運用益(定期預金利息)計上による振替額	676,797
	担い手育成支援基金運用預金取り崩しによる振替額	1,500,000
合	計	2,176,797

10 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

11 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりです。

前	期	末	当	期	末
現金預金勘定		590,276,770 円	現金預金勘定		658,870,955 円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金		50,000,000 円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金		50,000,000 円
現金及び現金同等物		640,276,770 円	現金及び現金同等物		708,870,955 円

(2) 重要な非資金取引
該当ありません。

12 重要な後発事象

該当ありません。

13 その他

(1) 退職給付関係

ア 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

イ 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	1,104,930,500
② 退職給付引当金	1,104,930,500

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	82,415,000
② 退職給付費用	82,415,000

※上記退職給付費用は、正味増減増減計算書において退職給付引当金繰入及び退職給付費用として計上しております。

なお、正味財産増減計算書における退職給付費用には役員退職慰労金、退職給付引当金戻入には役員退職慰労引当金戻入、退職給付引当金繰入には役員退職慰労引当金繰入がそれぞれ含まれております。

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

(2) 資産除去債務
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

ア 当該資産除去債務の概要

土地の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

イ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象となる有形固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債利回りに基づき資産除去債務の金額を計算しております。

ウ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	33,843,260
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	845,953
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	<u>34,689,213</u>

(3) 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,087,415
退職給付引当金繰入額否認	1,716,317
資産除去債務	10,409,175
繰延税金資産 小計	13,212,907
評価性引当額	12,125,492
繰延税金資産 合計	1,087,415
繰延税金負債	
資産除去債務計上に伴う固定資産計上額	1,700,319
繰延税金負債 合計	1,700,319
繰延税金負債の純額	612,904

5 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しております。

2 引当金の明細

(単 位 : 円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
役員退職慰労引当金	29,778,000	6,342,500	20,748,000	0	15,372,500
退職給付引当金	1,252,305,500	81,515,000	228,890,000	0	1,104,930,500
工事補償引当金	50,411,000	42,142,770	40,239,770	0	52,314,000
合理化譲渡施設引当金	56,038,200	25,214,760	54,595,980	0	26,656,980
農場リース譲渡引当金	98,193,000	53,536,000	57,966,000	0	93,763,000
経構リース譲渡引当金	55,473,600	4,267,200	0	0	59,740,800
貸倒引当金	109,089,190	0	0	2,000,000	107,089,190
就農支援資金貸倒引当金	33,936,000	6,470,000	6,826,000	0	33,580,000

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収による取崩額であります。

6 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	金額	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金				
	北海道信連	本所	36,073,603 円	運転資金(普通預金)	
	北洋銀行	札幌駅南口支店	6,813,166 円	同上	
	札幌北五条中郵便局		2,761,279 円	同上	
	農林中央金庫	札幌支店	77,364 円	同上	
	北海道銀行	岩見沢支店	483,490 円	同上	
	北洋銀行	大雪通支店	667,670 円	同上	
	旭川三条郵便局		56,772 円	同上	
	東神楽農業協同組合	旭川支店	991,295 円	同上	
	とまこまい広域農業協同組合	苫小牧支所	894,458 円	同上	
	北洋銀行	苫小牧中央支店	53,338 円	同上	
	北洋銀行	帯広中央支店	31,642 円	同上	
	帯広市川西農業協同組合	帯広中央支店	2,545,601 円	同上	
	北洋銀行	釧路中央支店	541,087 円	同上	
	釧路駅前郵便局		318,461 円	同上	
	中標津町農業協同組合	本所	585,799 円	同上	
	中標津町農業協同組合	本所	7,168 円	同上(受託口)	
	北洋銀行	中標津支店	310,131 円	同上	
	北見信用金庫	西支店	401,489 円	同上	
	北洋銀行	北見中央支店	230,277 円	同上	
	稚内農業協同組合	本所	369,081 円	同上	
	北洋銀行	稚内支店	46,831 円	同上	
	大樹町農業協同組合	本所	722,606 円	同上	
	北海道信連	本所 3 口座	151,600,682 円	運転資金(通知預金)	
	北海道信連	本所 1 口座	237,608,000 円	農地売買等事業買入資金(通知預金)	
	北海道信連	本所	35,644,562 円	農業担い手育成確保事業資金(決済用預金)	
	北洋銀行	札幌駅南口支店	1,875,326 円	農業青年海外派遣等事業資金(普通預金)	
	北海道信連	本所	176,034,777 円	就農支援貸付事業資金(決済用預金)	
	北海道信連	本所	1,125,000 円	農業次世代人材投資事業資金(決済用預金)	
				<預金計>	658,870,955
	事業未収金	北海道立農業大学校外	354,131,890 円	農大委託業務に係る委託費外	354,131,890
				<事業未収金計>	354,131,890
有価証券	北海道信連 本所 24 口座	4,920,000,000 円	運転資金(譲渡性預金)	4,920,000,000	
			<有価証券計>	4,920,000,000	
棚卸資産 農用地	担い手支援5年事業 江別市外 119市町村	35,211,165,000 円	農地売買等事業に係る保有農地	35,211,165,000	
	担い手支援10年事業 江別市外 88市町村	21,888,723,000 円	同上	21,888,723,000	
合理化譲渡施設	担い手支援5年事業 広尾町外	210,718,800 円	同上	210,718,800	
合理化譲渡施設引当金	担い手支援5年事業 広尾町外	-26,656,980 円	農地売買等事業に係る保有施設の評価性引当金	-26,656,980	
農場リース譲渡施設	公社営農場リース事業 平成27年度 9 件 平成28年度 15 件 平成29年度 4 件 平成30年度 9 件	167,324,120 円 185,585,089 円 63,274,600 円 167,046,400 円	公社営農場リース事業に係る保有施設整備	583,230,209	
	農場リース乳用牛貸付事業 平成27年度 412 頭 平成28年度 814 頭 平成29年度 194 頭 平成30年度 492 頭	134,851,071 円 370,246,737 円 102,748,040 円 296,622,324 円	農場リース乳用牛貸付事業に係る保有貸付牛	904,468,172	
農場リース譲渡引当金	公社営農場リース事業 平成27年度 9 件 平成28年度 15 件 平成29年度 4 件	-47,131,000 円 -40,248,000 円 -6,384,000 円	公社営農場リース事業に係る保有施設の評価性引当金	-93,763,000	
経構リース譲渡施設	経営構造改革緊急加速リース支援事業 平成17年度 1 地区	85,360,800 円	経営構造改革緊急加速リース支援事業に係る保有施設	85,360,800	
経構リース譲渡引当金	経営構造改革緊急加速リース支援事業 平成17年度 1 地区	-59,740,800 円	経営構造改革緊急加速リース支援事業に係る保有施設の評価性引当金	-59,740,800	
貸付牛	公社牛貸付事業 平成27年度 183 頭 平成28年度 73 頭 平成29年度 105 頭 平成30年度 404 頭	107,821,207 円 52,110,032 円 96,979,898 円 367,077,074 円	公社牛貸付事業に係る保有乳用牛	623,988,211	
	優良肉用牛貸付事業 平成26年度 323 頭 平成27年度 350 頭 平成28年度 333 頭 平成29年度 355 頭 平成30年度 342 頭	193,516,632 円 244,252,699 円 299,944,262 円 359,210,776 円 328,900,718 円	優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る保有肉用牛繁殖雌牛	1,425,825,087	
育成牛	乳肉牛育成事業 ホルスタイン 869 頭 和牛雌繁殖 30 頭 和牛雌肥育 23 頭 和牛去勢肥育 45 頭	501,903,692 円 6,741,560 円 8,834,170 円 13,628,300 円	乳肉牛育成事業に係る保有乳肉用牛	531,107,722	
未成工事支出金		8,787,293 円	草地更新支援工事の分割施工料	8,787,293	

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等				使用目的等	金額			
貯蔵品	開発機械部品 畜産飼料 畜産牛精液 衛生薬品 肥料	3,178,515	円	農業用機械修理部品及び乳肉牛育成事業用飼料、精液、薬品	9,974,250				
		2,118,425	円						
		1,975,794	円						
		1,698,682	円						
		1,002,834	円						
					61,303,187,764				
職員貸付金				職員に対する厚生資金貸付金	37,050,962				
					37,050,962				
前払費用				借上宅4月分家賃外	14,059,246				
					14,059,246				
未収収益				金融機関の期日未到来受取利息	5,924,109				
					5,924,109				
流動資産合計					67,293,224,926				
(固定資産)									
基本財産	基本財産運用預金	北海道信連	本所	3	口座	253,990,000	円	運用益を管理運営費の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)	253,990,000
									253,990,000
特定資産	特定資産運用預金	北海道信連	本所	1	口座	190,000,000	円	運用益を農用地開発整備事業及び農村施設整備事業の財源として使用(大口定期預金)	190,000,000
	開発基金運用預金	北海道信連	本所	3	口座	601,813,693	円	農業開発機械の更新等の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)	601,813,693
	機械整備基金運用預金	北海道信連	本所	1	口座	500,000,000	円	公益目的保有財産であり、運用益を農地保有合理化事業の財源として使用(譲渡性預金)	500,000,000
	体制強化基金運用預金	北海道信連	本所	1	口座	100,000,000	円	公益目的保有財産であり、運用益を農業生産法人出資育成事業の財源として使用(譲渡性預金)	100,000,000
	農業法人資金運用預金	北海道信連	本所	1	口座	300,000,000	円	公益目的保有財産であり、運用益を公社営農場リース事業の財源として使用(大口定期預金)	300,000,000
	農業経営基金運用預金	北海道信連	本所	7	口座	1,120,303,000	円	役員に対する退職金の支払いに備えるために保有(譲渡性預金、大口定期預金)	1,120,303,000
	退職給付引当金運用預金	北海道信連	本所	2	口座	453,600,000	円	運用益を農用地開発整備事業及び農村施設整備事業の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)	453,600,000
	寄託金(開発基金)運用預金	北海道信連	本所	1	口座	100,000,000	円	運用益を公社営農場リース事業の財源として使用(譲渡性預金)	100,000,000
	寄託金(農業経営基金)運用預金	北海道信連	本所	1	口座	33,580,000	円	就農支援資金貸付事業において貸倒に備えるために保有(決済用預金)	33,580,000
	就農支援資金貸倒引当金運用預金	北海道信連	本所	2	口座	40,507,980	円	新規就農優良農業経営者表彰事業及び研修生受入環境整備支援事業において事業実施を図るための財源として使用(決済用預金)	40,507,980
	就農啓発基金運用預金	北海道信連	本所	1	口座	20,200,000	円	公益目的財産の譲渡によって得た資金を管理するための運用預金として使用(大口定期)	20,200,000
	公益目的財産譲渡資金運用預金	北海道信連	本所	2	口座	22,060,588	円	農業青年海外派遣等事業において事業の円滑な運営確保を図る財源として使用(大口定期預金)	22,060,588
	農業青年海外派遣等事業資金運用預金	北海道信連	本所	1	口座	25,399,318	円	農地中間管理事業、農地保有合理化等事業及び農村施設整備事業の拡充に伴い業務体制の強化を図るための財源として使用(通知預金)	25,399,318
	経営規模拡大支援強化運用預金	北海道信連	本所	1	口座	8,056,572	円	農業への新規参入を目指す就農希望者への支援並びに地域農業活性化を図るための財源として使用(普通預金)	8,056,572
	担い手育成支援基金運用預金	北海道信連	本所						3,515,521,151
									3,515,521,151
その他固定資産	建物構築物	整備工場	16	件	69,891,624	円	農用地開発事業用機械整備工場	461,633,209	
		格納庫	10	件	16,776,771	円	農用地開発事業用機械格納庫		
		車庫	5	件	1,895,889	円	公社事務所用車庫		
		事務所	9	件	159,851,544	円	公社事務所		
		住宅	25	件	25,291,382	円	公社職員公宅		
		構築物	41	件	66,786,621	円	牧場用畜舎、バンガローサイロ及び詰所		
		その他	112	件	121,139,378	円	牧場用堆肥舎、農用地開発事業用機械整備工場フェンス等、資産除去債務		
		(うち公益目的保有財産)							
		車庫	2	件	81,641	円	公社事務所用車庫		
		事務所	5	件	143,327,986	円	公社事務所		
		住宅	17	件	13,146,669	円	公社職員公宅		
		構築物	6	件	6,535,622	円	書庫等		
		その他	30	件	15,230,257	円	設備機器改修等		
		合計	60	件	178,322,175	円			
	農業開発機械	開発機械	1,074	台	355,946,551	円	農用地開発事業用機械		
		畜産機械	26	台	28,927,071	円	十勝育成牧場用機械		
							384,873,622		
	機械器具	工場器具	47	件	7,435,653	円	農用地開発事業用機械整備工場クレーン、溶接機、洗車機外		
		測量器具	43	件	5,482,557	円	農用地開発事業用測量機械外		
		その他	29	件	2,714,034	円	業務用無線機具外		
							15,632,244		
	車輛運搬具	連絡車	36	台	2,269,798	円	事業、法人管理業務で使用している車両		
		運搬車	19	台	13,588,330	円	農用地開発事業で使用している車両(トラック)		
		オートバイ	4	台	218,037	円	十勝育成牧場で使用している自動二輪車		
							16,076,165		
	什器・備品	事務用備品	22	件	2,824,104	円	事務所用書庫、机、椅子外		
		応接会議備品	8	件	290,925	円	事務所用応接セット、会議室用テーブル、椅子外		
		その他	21	件	5,793,447	円	出退表示器、顕微鏡外		
		(うち公益目的保有財産 2.1%)			187,600	円			
							8,908,476		

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
1年内返済予定 長期借入金	担い手支援5年事業 全国農地保有合理化協会	6,051,453,460 円	農地売買等事業に係る1年内返済予定長期借入金
	担い手支援10年事業 全国農地保有合理化協会	2,409,865,500 円	同上
	農業生産法人出資育成事業 北海道	14,044,000 円	農業生産法人出資育成事業に係る1年内返済予定長期借入金
	全国農地保有合理化協会 北海道信連 本所	11,415,000 円 1,005,000 円	
	経営構造改革緊急加速リース支援事業 全国農地保有合理化協会	4,267,200 円	経営構造改革緊急加速リース支援事業に係る1年内返済予定長期借入金
	農地耕作条件改善事業 北海道信連 本所	3,800,000 円	農地耕作条件改善事業に係る1年内返済予定長期借入金
	優良肉用牛貸付事業 北海道信連 本所	55,043,185 円	優良肉用牛貸付事業に係る1年内返済予定長期借入金
	就農支援資金貸付事業 北海道	398,452,674 円	就農支援資金貸付事業に伴う1年内返済予定長期借入金
			<1年内返済予定長期借入金計>
			8,949,346,019
	未払金		事業及び管理運営に係る未払金
			<未払金計>
			323,024,060
諸預り金		住民税、社会保険料等	
		<諸預り金計>	
		23,368,812	
前受収益		海外派遣事業負担金等 機械センター地下タンク貸料	
		<前受収益計>	
		860,739 126,000	
		986,739	
1年内家畜譲渡予納金	農場リース乳用牛貸付事業 平成27年度	29,523,315 円	農場リース乳用牛貸付事業に係る譲渡予納金
	公社牛貸付事業 平成27年度	64,692,597 円	公社牛貸付事業に係る譲渡予納金
	優良肉用牛貸付事業 平成26年度	109,953,000 円	優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る譲渡予納金
			<1年内家畜譲渡予納金計>
		204,168,912	
工事補償引当金			農用地開発事業の工事補修に備えた引当金
			農村施設整備事業の工事補修に備えた引当金
		<工事補償引当金計>	
		51,544,000 770,000	
		52,314,000	
		9,553,208,542	
流動負債合計			
(固定負債)			
合理化事業借入金	担い手支援5年事業 全国農地保有合理化協会	28,539,810,430 円	合理化事業に係る長期借入金
	担い手支援10年事業 全国農地保有合理化協会	16,839,463,020 円	同上
法人出資事業借入金	農業生産法人出資育成事業 北海道	102,201,000 円	農業生産法人出資育成事業に係る長期借入金
	全国農地保有合理化協会 北海道信連 本所	50,440,000 円 2,010,000 円	
			154,651,000
経営リース事業借入金	経営構造改革緊急加速リース支援事業 全国農地保有合理化協会	21,352,800 円	経営構造改革緊急加速リース支援事業に係る長期借入金
農村施設事業借入金	農地耕作条件改善事業 北海道信連 本所	3,800,000 円	農地耕作条件改善事業に係る長期借入金
畜産振興事業借入金	優良肉用牛貸付事業 北海道信連 本所	1,018,759,450 円	優良肉用牛貸付事業に係る長期借入金
就農支援資金 貸付事業借入金	就農支援資金貸付事業 北海道	1,927,714,090 円	就農支援資金貸付事業に係る長期借入金
			<事業借入金計>
			48,505,550,790
家畜仮受補助金	優良肉用牛貸付事業 平成26年度	17,379,042 円	優良肉用牛貸付事業(補助型)に係るもの
	平成27年度	19,974,830 円	
	平成28年度	18,222,093 円	
	平成29年度	20,892,780 円	
	平成30年度	23,176,560 円	
			<家畜仮受補助金計>
			99,645,305
家畜譲渡予納金	公社牛貸付事業 平成28年度	20,843,974 円	公社牛貸付事業に係るもの
	平成29年度	19,395,971 円	
	農場リース乳用牛貸付事業 平成28年度	37,547,892 円	農場リース乳用牛貸付事業に係るもの
	平成29年度	2,409,785 円	
	優良肉用牛貸付事業 平成27年度	61,865,000 円	優良肉用牛貸付事業(補助型)に係るもの
平成28年度	43,031,000 円		
			<家畜譲渡予納金計>
			185,093,622
担い手対策前受金	担い手支援5年事業	804,008,130 円	農地売買等事業に係るもの
	担い手支援10年事業	2,639,394,480 円	
			<担い手対策前受金計>
			3,443,402,610
役員退職慰労引当金			役員に対する退職慰労金の支払いに備えたもの
			<役員退職慰労引当金計>
			15,372,500
退職給付引当金			職員に対する退職金の支払いに備えたもの
			<退職給付引当金計>
			1,104,930,500
資産除去債務			土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等による撤去費用見積額
			<資産除去債務計>
			34,689,213
繰延税金負債			法人税等の税効果会計に係る調整額を計上(十勝育成牧場)
			<繰延税金負債計>
			612,904
寄託金	開発基金	453,600,000 円	寄託された資金の返還に備えたもの
	農業経営基金	100,000,000 円	同上
			<寄託金計>
			553,600,000
			53,942,897,444
固定負債合計			
負債合計			
63,496,105,986			
正味財産			
11,197,435,523			

監査報告書

令和元年5月21日

公益財団法人 北海道農業公社
理事長 竹 林 孝 殿

公益財団法人 北海道農業公社

代表監事 新 藤 修 ⑩

監 事 佐 藤 泉 ⑩

私たち監事は、当公社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、当公社の業務及び財産の状況を調査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

会計監査人 E Y 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上